



No.89 元防衛担当主計官のつぶやき 有識者会議報告に思うこと



(2022.11.22 日本経済新聞)

私は1990年代の4年間、大蔵省で防衛予算を担当しました。

当時は防衛費抑制の観点からGDP比1%枠や中期防衛力整備計画の総額が議論の中心でした。

それから30年余り。

今回の報告書を読んで、思うこと多々…

財務省の担当者なら、GDP比2%の数字の一人歩きと国債増発が心配でしょう。防衛費概念の再定義と増税提案は来年度予算編成のためにどうしてもやらなければならぬ地ならしだったと思います。

その実務感覚はよくわかる。

【脅威=能力×意図】とよく言われます。隣国がどんなに軍事大国でも攻める意図がなければ脅威はゼロですが、侵攻意図などトップの胸先三寸で簡単に変わります。一方対抗できるだけの軍事力を持つには時間がかかる。脅威を感じた時には遅いとなりかねません。

ただウクライナの現実の戦争を目の当たりにして、どこか空虚な気がします。
なぜだろう。

日本では「戦争はあってはならない。」「戦争抑止はあっても戦争はない。」という前提が厳然とあって、本物の戦争に正面から向き合う議論となつてないからかもしれません。



大昔から洋の東西を問わず人類は戦争を繰り返してきました。

軍事費は生産ではなく国による破壊と殺人のための経費です。戦争の目的が何であれ実際に犠牲になるのは攻める方も守る方も特定の人の命と財産。この損失を誰かが償うかというと何もない。戦争に負ければ勝った国に賠償金などを支払わされるだけ。

「国民の負担」という言葉は秩序ある平時では意味があっても、戦争の犠牲者を前にすると居場所を失います。

経済資源を根こそぎ収奪された国もあった。トップの怒りのために住民全滅に至った国もあった。こういう理不尽な歴史から人は学んで賢くなっただろうか…とてもそうは思えません。

世代間の公平とか持続的な経済成長とか、確かに軍事費への資源配分を考えるには大事な論点です。しかしウクライナのように、家族が殺され国の存亡がかかる戦闘行為に身を投じている人たち…日々取り返しのつかない大きな負担を背負って生きている人たちにとっては、意味を持たないかもしれない。

その点、軍人はまさに現場でリアルに考えるしかありません。必要な防衛装備品を積み上げたあと、どうファイナンスするかは財務省の仕事だと思うでしょうね。

戦争は理不尽なものです。

私は非戦論者ではないし、むしろ武力で威嚇されると日本はすぐに降参してしまうんじゃないかと心配していますが、分断が進み右も左も議論活発になる中で、国のトップは現実に向き合って何が最善かを冷静に判断してほしいと思います。